

令和7年1月15日

福津市長 原崎 智仁 様

福津市行政評価委員会
会長 加留部 貴行

令和6年度行政評価委員会審議結果について（最終答申）

令和6年4月22日付6福経第 11 号の諮問に対して、下記のとおり答申します。

記

1. 市行財政改革大綱等の進捗状況の点検及び評価

(1) ワークライフバランスの推進・業務効率化について

第 3 次大綱策定後のこれまでの検討の尽力には感謝したい。しかしながら、市全体の業務量などの全体像が見えないため、まずはしっかりと現状を把握し、どこに時間外縮減や業務効率化を進める課題があるのかを具体的に分析することが肝要である。その上で、業務の廃止や簡素化、自動化などの対策を具体的に打つことでより効果が出るのではないかな。

まず、ストレスチェックについては、その結果が抽象的すぎて具体的な職場や個人の実態の詳細が見えづらいので、もっと細やかに分析を重ねる必要がある。特に時間外手当の対象外である管理職層については、メンタル不調等で市全体の業務に与える影響は大きいため、丁寧な分析・対応が必要である。例えば、ワークライフバランスの推進のためには、「ワーク」の視点（職位や部署、職種ごと）の分析だけでなく、「ライフ」の視点（年齢、育児や介護にかかわっているかどうか）からの分析が必要ではないか。今後育児や介護にかかわる職員が部署内にいることが常態化すると予測される中で、そのような状況に耐えられる職場づくりが急務である。年齢別などの視点からライフ面にも目を向けなければ、原因が分からないまま退職につながるということが考えられる。また、若い世代については、組織に成長や所属価値などを求めている傾向もあるため、その満足度等を測ることも重要である。成長のための失敗をある程度許容しつつ、そこで経験を積み重ねることで人材育成を図っていくこともストレスチェックを行う視点の一つとして考えられる。

また、機構改革により過年度からの実態の推移が見えづらい。様々な事情はあると思うが、頻繁に組織改定を行うことは職員にとって必要以上の負担になるため、個々へのストレスや業務改善プロセスについても継続性が失われるなどの悪影響もあるのではないかと考える。この影響を軽減することは、作業量そのものを減らすだけでなく、引継ぎの効率化などによっても職員への負担を減らすことは可能であると考えられる。併せて、作業量や時間では測れないカスタマーハラスメント等によるストレスはどの程度フォローできているのかも気になるところである。

その中で期待されるのが AI・OCR、RPA などの導入を通じた業務効率化であるが、現在、情報化推進課で取り組んでいることはタスクベース（タスクに対してどのように取り組むか）の改善である。一方で人事秘書課では、業務の必要性から検討、改革をする必要がある。

DXについても、「D＝デジタル化」はあくまでも改善の手段に過ぎないので、これだけに頼るのではなく、そもそもの仕事の進め方や捉え方、必要性を考える

「X＝変革」をしなければ活かしきれない。特にこれからは数年後に地域をどのような状況にしたいのか、そのためにどのような組織にしたいのか、何を実現するのかということを意識した変革を行う必要があり、時間がかかることがわかっているのであれば、早く着手する必要がある。

いずれにせよ、様々なアプローチの仕方はあると思うが、職員がいきいきと働ける環境を整えることで市民の生活も支えられる。どうすれば職員がいきいきと働けるかということをみんなで考えていくとともに、行政の全ての分野や業務は、住民の暮らしにつながっているので、それを担う職員の現状については市民にも一定の理解をしていただきたい。

（２）クラウドファンディングについて

第３次大綱策定後のこれまでの検討の尽力には感謝したい。しかしながら、福津市としてのクラウドファンディングの具体的な活かし方のイメージがはっきり掴めていないのが現状ではないか。ましてや各課レベルですぐに活用するにしてもある程度の例示がないと検討の対象にもなりにくい。今回提示していただいた他の自治体の取り組み事例について改めて分析を行い、その内容を職員に解説・共有することが肝要。そして、自治体の財政事情と財源確保のための工夫や努力をしているということを内外に示すことを通じて、職員や市民の反応もみながら、市としての活用のきっかけづくりを重ねてほしい。

また、クラウドファンディングは税金と違って使い道が明確であるため、市民などからの寄付を集めるために行うという手法の一つとしては有効である。用途を明確にすることによって、返礼品を設定せずとも、「このテーマに自分が参加した」という感覚を強く持てることは寄付行為への動機付けとなる。このような人々の共感を集められたことが成功の要因となるのであれば、寄付行為はウェルビーイングに結び付きやすいため、その点をアピールすることも一つの手段と考える。

このように、寄付をする人がどのような考えで寄付をするのかを想定することは、クラウドファンディングの設計をする上で極めて重要である。たとえ金額が達成はしていなくても寄付者が多い事例については多くの人に関わりたいたいと考えている可能性もあり、小口の寄付を多くの人から継続的に集めることも検討に値する。目的や内容によっては物や場所の提供を寄付対象の内容として、金額に換算して実績として示すという方法も考えられる。物や場所を通じた寄付であればハードルも下がるのではないか。

いずれにせよ、クラウドファンディングの実績を上げるためではなく、足りない部分を埋める手段として、計画の段階から何のために活用するのかという目的を考えていただきたい。

（３）公衆便所について

第３次大綱策定後のこれまでの検討の尽力には感謝したい。当初は観光目的で補助金により公衆便所を整備した経緯から考えると、補助金のメニューに合わせて整備した箇所もあったのではないかと推測できる。一度作ると何かと便利であるため、無くしたくないのは当然ではあるが、耐用年数や経年劣化等を鑑みて、ハードの側面から優先度の低い場所から維持管理費削減や廃止を検討する必要性は理解できる。

一方で、利用者のマナーの悪さなどに起因した補修等でコストがかかることで公衆便所が地域の厄介な存在になるのはとても残念なことである。観光目的ならば単純に公衆便所を「きれいで明るい」ものにして、必要であれば防犯カメラの設置など、逆にお金をかける必要もあるのではないか。危険な場所とされていた公衆便所が地域の方や中学生の清掃の取り組みなどにより愛着を持って手を入れてきれいな場所にしているところもある。

また、特に津屋崎にこれだけ公衆便所があることを活かして、これを地域の魅力の一つとして発信していくこともできると思われる。長崎県諫早市ではバス停がフルーツの形になっていて写真スポットとなっている。公衆便所が津屋崎地域でのまち歩きなどのスポットとなるのであれば、観光目的のために「攻め」の形で残すことに意味が出てくる。他にも、スウェーデンには建物全体が蛍光色で色が変わっていくアートオブジェのようなトイレもあり防犯や事故防止にも役立っているという。公衆便所を地域の魅力のランドマークにするというソフト面からの発想の転換もあって良いのではないか。

いずれにせよ、８か所で性質が違うと思われるので、一括ではなくそれぞれの性質を考えたアプローチで維持管理の方向性を考えると良いのではないか。施設のできた時期、利用者の性質の違い、地域の方がどの程度手を入れているのかなどいくつかの重要な項目を洗い出して、それぞれの公衆便所を評価するというやり方もある。また公衆便所とは何かという定義を再考し、本来の観光目的で考えるのであれば、維持管理費を別の財源（有料化）で賄うなどの工夫も含めてこれからの公衆便所のあり方とやり方を考えてみてほしい。

（４）本木川自然公園（ほたるの里）について

第３次大綱策定後のこれまでの検討の尽力には感謝したい。特に、民間事業者８社に課題や事業のアイデア、諸条件等についてサウンディングを実施したこと、２社に個別ヒアリングを行い、さらには山口・広島・北九州の３地域合同のプラットフォームに参加するなど、精力的に民営化に対する具体的な可能性とその課題等を探ったことは評価したい。その結果、考えられる選択肢としては①直営、②ほたるの里単体での指定管理、③市内５公園一括での指定管理、④完全民営化があり、今回完全民営化を検討したが難しそうであるため、他の選択肢も検討するという現在地に至ることができた。このプロセスは意味のある大切なことであったと考える。

その上で、本木川自然公園（ほたるの里）が福津市の中でも最も自然が豊かな場所にあることに着目し、学校と連携して自然体験などに活用したほうが良いのではないかと。特に公園名にもなっている「ほたる」など水辺の生態系、植物、鳥の観察や銅山、水遊びができる場所など絶好の体験の場、学びの場となるため、そのようなことを前面に出したら良いのではないかと。新たにきた住民にはここがほたるの名所であることなども知られていないため、よりアピールすることで愛着を持ってもらうことも考えてみてはどうか。

そのためには、建設課だけではなく観光振興課や教育部など市内の他の課との連携が必要である。また、大学との連携に対しては、お金を付けたうえで「リサーチをしてほしい」と全国の大学に呼びかければ、地元の大学よりも東京の大学などから声がかかる可能性もある。

また、ほたるの里については宮若市に近いので、市を越えた連携も検討する必要があるのではないかと。宮若市の利用者も多いのではないかとと思われるので、地域の財産として話し合いの場を持った方がよいと思う。さらに福津市の中だけではなく、近隣の複数自治体で組み一部事務組合などの形で指定管理を委任することも検討してみる価値はあると思われる。

いずれにせよ、この公園で何ができるのかがわからないと打開策がなかなか見つけられない。言うまでもなく、指定管理者制度では行政には設置者としての責務がある。市が愛情をもって施設の強みを打ち出さなければ、指定管理事業者の心情的にもなかなか受け入れられない。また、パークマネジメントの観点では、火が使える、ボールが使えるなど制約が少ない公園の方が受け入れやすい傾向を聴く。例えば、ドローンやバルーンを飛ばせるなど「何もないこと」を逆手にとって魅力とすることもできる。ほたるの里では街中の公園や他の大規模公園と比べて「できることは何か」を伝えることができるのかを真摯に考えなければ魅力が際立たない。その上で、指定管理者制度は本来設置者と運営者が同じ目的に向けて負担しあう、共働(協働)の典型例である。もし、指定管理者制度に戻す

のであれば、制度本来の姿を実現してほしい。

2. まちづくり基本構想の施策の進捗状況の点検及び評価

(1) まちづくり基本構想 施策 7-1

「国内外の人が何度も訪れたい魅力を磨く」

まちづくり基本構想等策定後のこれまでの取り組みの尽力と現場での奮闘には感謝したい。しかしながら、実績値の構成要素（背景）の読み解きは今後ますます必要になっていくだろう。例えば、観光入込客数の実績の明細（新規訪問者／リピーター、年代、国籍など）や SNS の発信者やその閲覧者の属性、各コンテンツへのアプローチの実態などをビッグデータや AI も活用して実績を分析し関係者で共有することで、目標値設定などの解析度も上がることが期待される。満足度についても「何に満足したか」を知ることのできる調査項目を設定することで、表のプロモーションに限らず、トイレや駐車場などの施設整備やボランティアガイドの育成などのハード・ソフト両面のバックヤードまで意識した打ち手がより明確になっていくのではないかな。

また、人が多く訪れるなどの「量」だけを良しとするだけでなく、ガイド料を取るといったことにより、「質」を向上させることも重要ではないか。質の高いものや労働力のかかるものを無料で提供する時代は終わっている。ボランティアガイドについてはプロフェッショナルとして活躍できるように、必要な経費等を支払うなどの環境整備も行うほうが良いのではないかな。

一方で、福津市は「住みたいまち」といわれているために、この住民の「住みやすさ」と住民以外が訪れる「観光」を両立して振興するための視点を持たなくてはならない。

例えば、近年オーバーツーリズムなどに起因する「観光公害」が問題となっているが、福津市では観光地と居住地のゾーニングや住民への啓発を行っているのだろうか。住みやすいまちほど観光に対して嫌悪感が出てくることがあるため、必要に応じて観光の打ち出し方を住民へ周知しなければ反発が起きてしまう可能性もある。実際に海沿いの道などは週末渋滞となっており、住民は大変である。元々福津市は非日常的な観光の町ではなく、日常の暮らしやすさに重点をおいた町であったならば、日常を崩さないようにバランスをとって観光を打ち出す必要がある。指標として訪問される側である住民の満足度の視点も必要ではないか。そうすると「住みやすいまち」に着目するのであれば、「市民が楽しむ観光」という視点があっても良い。

このように、福津市は「日常（暮らし）」と「非日常（観光）」のゾーニングやバランスを常に意識しておくことが肝要とされるまちのように感じる。

基本構想が策定されたころは、自然を守りながら人を呼び込むということで観光なども推し進められたようであるが、現在は状況が変わっており、市民の幸福を追求することも求められる。併せて関係人口を大切にするためには、イベントやワークショップなどのコンテンツが大切である。市民限定の「郷育カレッジ」も市外の方も参加できる講座になれば、講座に参加するために市外から来訪し、食事などの消費も発生する。そのような場合も観光客として数えられる。このような「市民に着目した観光プラン」として地域行事など市民の暮らしや生活の質（Quality of life）が福津市の魅力であり、観光についてもこれをアピールするという方法が持続的であるように思う。

これらを踏まえると、従来の考え方に流されない、「福津市にとっての観光、交流人口や関係人口、インバウンドとは何か」を考え、福津市の規模に合わせた観光や事業を検討する必要がある。改めて市民（住民）にとっての「観光」とは何かを考えるとともに、そもそも福津市にとっての「観光」とは何かを問い直す時期に来ているのかもしれない。

(2) まちづくり基本構想 施策 4-2

「暮らしやすさを実感できる生活基盤を整備する」

まちづくり基本構想等策定後のこれまでの様々な取り組みの尽力と現場での奮闘には感謝したい。個別にはまだまだ課題はあるものの、全体としてはできる限りの努力をしていることは評価できる。

しかしながら、公共交通に関しては、満足している市民の割合が基準値から著しく低下している現状は看過できない。特に、福津市のコミュニティバスはそれぞれの地域と福間駅をつないでいるものの、各地域同士をつなぐ路線がないことは気になる。コロナ禍や運転士不足などの様々な要因に伴う減便、路線再編など、これまでのトピックを総合的に勘案してほしい。

一方で、今後は視点を変える必要もある。例えば、学校や病院、スイミングスクールなどとの共同運行や周辺自治体との広域連携による運行など、あらゆる手段を用いて「人が動くこと」への対処を考えることは急務である。遠からず現行の民間バス事業者が撤退する可能性もあることをシミュレーションしておいた方がよい。財政負担とのバランスも考慮して、周辺自治体の取り組みも参考にしながら、市民のニーズへの丁寧なリサーチ方法も研究を重ねて、さらなる改善を図って暮らしやすさとともに利用者を増やすための対策を講じていただきたい。

道路補修等の要望に対しても、財政面と職員体制の課題はあるものの、安全・安心を確保するための優先度をつけることは必要である。加えて、道路の修繕や冠水箇所などについて、早期発見を行うような仕組み（特に DX）も必要。例えば、福岡市では LINE を活用して気軽に写真を送ることができるようにして発見から修繕までの時間を短くしている。福津市よりも市域が広大で補修の必要な箇所の発見にかかる職員の人員をさけないのではないかと推察されるが、発見後は各区役所から速やかに対応できる体制が整っていると聞く。福津市の市域の状況や職員体制に合わせた方法を検討してほしい。

併せて、福津市は人口増加に伴い交通混雑度が上がっているため、生活道路の交通量も増えてきている。シェアサイクルなど自家用車の代替手段の活用も視野に入れる必要が出てくるかもしれない。また、今後観光客の増加などの施策に伴う交通量の増加のことも考慮すると、根本的な渋滞解消に向けた対策を今から着手することも必要になってきているのではないか。

また、市道等の除草作業等の市民活動については、コミュニティスクールとの連携を図ると良いのではないか。例えば、福間東中や津屋崎中ではボランティア部が発足しており、郷づくりと連携している。学校側もボランティアの場を求めており、未来共創センターで行政の課題を学校や個人、市民団体、企業などの地域貢献の場として提供することでマッチングできるとよい。その際、情報の出し

方として、課題についていかに前向きな道筋を示せるかが重要である。松林清掃もやった成果を示すことで子どもの自尊感情を高め、子どもの方からできることはないか求めるようになると聞く。市民との共働に関しても、定住人口と関係人口の間に「定住はしていないが関係人口より踏み込む」という位置づけに「共働人口」という考え方も出てきているので、手伝ってほしいことを具体的にメニュー化して発信してみてはどうか。

全般的に、このままでは利便性や人口移動等を鑑みても農村部は生活基盤の消滅危機に陥る可能性が出てくると思われる。これは SDGs の目標である「誰ひとり取り残さないこと」とも合致せず、福津市の良さである自然との共存もできなくなる。今回の施策に含まれる事業の多くは地図に落としこむことが可能である。DX を活用して地図で示されることで全市的かつ個別の課題イメージが共有しやすくなるため、市民に啓発する意味でも検討してみてほしい。